

貸借対照表

(平成17年1月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,201,066	流動負債	5,673,362
現金及び預金	3,238,022	支払手形	3,349,800
受取手形	1,136,833	買掛金	645,418
売掛金	3,222,987	1年内返済予定長期借入金	800,599
商産品	1,242,973	未払金	531,817
貯蔵品	24,677	未払費用	14,878
前払費用	249,343	未払法人税等	218,030
繰延税金資産	82,497	前受金	56,509
未収入金	25,366	預り金	33,780
通貨スワップ	4,170	返品調整引当金	17,773
その他の流動資産	5,702	繰延ヘッジ利益	4,170
貸倒引当金	31,505	その他の流動負債	583
固定資産	2,295,446	固定負債	1,052,712
有形固定資産	932,083	長期借入金	686,299
建物	683,079	長期未払金	346,412
構築物	21,265	その他の固定負債	20,000
船舶	2,926		
車両運搬具	7,381	負債合計	6,726,074
器具備品	78,499	資本の部	
土地	132,216	資本金	996,650
建設仮勘定	6,714	資本剰余金	1,262,690
無形固定資産	242,902	資本準備金	1,262,690
商標権	237,647	利益剰余金	2,597,303
ソフトウェア	2,912	利益準備金	1,951
その他の無形固定資産	2,341	任意積立金	1,705,060
投資その他の資産	1,120,460	別途積立金	1,705,060
投資有価証券	22,354	当期末処分利益	890,292
出資金	43,027	株式等評価差額金	7,257
子会社出資金	3,000	資本合計	4,863,901
長期貸付金	5,886		
破産債権・更生債権等	5,257		
長期前払費用	214,775		
繰延税金資産	33,890		
敷金・保証金	794,907		
その他の投資等	2,660		
貸倒引当金	5,299		
繰延資産	93,463		
開発費	93,463		
資産合計	11,589,976	負債及び資本合計	11,589,976

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 16年 2月 1日
至 平成 17年 1月 31日

(単位 :千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部 の 部	営 業 収 益		18,059,993
	上 高		
	営 業 費 用		
	上 原 価	9,333,117	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,769,609	17,102,726
	営 業 利 益		957,266
	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,923	
	為 替 差 益	11,945	
	映 画 製 作 分 配 金	7,572	
雑 収 入	6,467	39,908	
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	26,187		
店 舗 等 閉 鎖 費 用	41,167		
雑 損 失	2,583	69,938	
経 常 利 益		927,236	
特 別 利 益			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	33,697		
貸 倒 引 当 金 戻 入	16,099	49,796	
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	94,357	94,357	
税 引 前 当 期 純 利 益		882,675	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	379,428		
法 人 税 等 調 整 額	53,651	433,079	
当 期 純 利 益		449,596	
前 期 繰 越 利 益		440,696	
当 期 未 処 分 利 益		890,292	

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品 … 総平均法による原価法

ただし、小売店舗商品については売価還元原価法

なお、季越の商品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しております。

これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

貯 蔵 品 … 最終仕入原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法 (平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10～50年

器 具 備 品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

開発費

新市場開拓のため将来の収益との対応により3年間で均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

通貨スワップ取引を行うこととしております。

ヘッジ対象

為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュフローが変動するリスクのある資産または負債としております。

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 243,578 千円 |
| 2. 担保に供している資産 | |
| 建 物 | 125,213 千円 |
| 土 地 | 110,216 |
| 計 | <u>235,429</u> |
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機及びその周辺機器、その他の事務機器の一部について、リース契約により使用しております。
4. 建物及び器具備品の一部については、割賦販売の方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払代金は582,254千円であります。
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額
7,257 千円

【損益計算書に関する注記】

- | | |
|-------------------|------------|
| 1. 1株当たり当期純利益 | 18,191円23銭 |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | |
| 当期純利益 | 449,596 千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 449,596 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - |
| 期中平均株式数 | 24,715 株 |